

障福 第 807 号
平成 29 年 3 月 31 日

各市町村障害福祉主管課長 様

神奈川県保健福祉局福祉部障害福祉課障害サービス担当課長
(公印省略)

指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
等の一部改正について(通知)

日ごろより障害保健福祉施策の推進に御理解・御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、この度、「指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」(平成 25 年 神奈川県条例第 7 号)、「指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例」(平成 25 年 神奈川県条例第 9 号)及び「障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」(平成 25 年 神奈川県条例第 11 号)の一部を別紙のとおり改正し、平成 29 年 4 月 1 日から施行することとしましたので通知します。

なお、条例改正の概要は次のとおりですので、内容を御了知いただき、関係者に御周知くださいますようお願いいたします。

記

1 指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正
(別紙 1-1～別紙 1-3)

(1) 指定放課後等デイサービス及び基準該当放課後等デイサービスの基準について、次のとおり改める。

ア 事業所に置くべき従業者について、指導員又は保育士を、児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者に改めるとともに、障害福祉サービス経験者の要件を高等学校を卒業した者等であって、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 条第 1 項に規定する障害福祉サービスに 2 年以上従事した者とする。(第 73 条、第 79 条関係)

イ 事業所に置くべき児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の合計数の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならないこととする。(第 73 条、第 79 条関係)

ウ 事業者は、その提供するサービスの内容について、自ら評価を行うとともに、当該事業者を利用する障害児の保護者による評価を受けて、その改善を図らなければならないこととする。(第 77 条の 2、第 81 条関係)

エ 事業者は、おおむね 1 年に 1 回以上、ウにより自ら行った評価及び改善の内容を公表しなければならないこととする。(第 77 条の 2、第 81 条関係)

(2) この条例の施行の際現に指定を受けている指定放課後等デイサービス事業者及び現に基準を満たしている基準該当放課後等デイサービス事業者に係る従業員の員数に関

する基準の適用については、平成 30 年 3 月 31 日までは、なお従前のとおりとする。

2 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正
(別紙 2-1～別紙 2-3)

(1) 指定就労継続支援 A 型の基準について、次のとおり改める。

ア 事業者は、就労の機会の提供に当たっては、利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえて行わなければならないこととする。
(第 179 条関係)

イ 事業者は、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならないこととする。(第 180 条関係)

ウ 災害その他やむを得ない理由がある場合を除き、利用者に対する賃金及び工賃の支払については、自立支援給付をもって充ててはならないこととする。(第 180 条関係)

エ 運営規程として定めなければならない事項に、賃金及び工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間を追加することとする。(第 184 条の 2 関係)

(2) この条例の施行の際現に指定を受けている指定就労継続支援 A 型事業所に係る運営規程に関する基準については、平成 29 年 6 月 30 日までは、なお従前のとおりとすることができることとする。

3 障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

(別紙 3-1～別紙 3-3)

(1) 就労継続支援 A 型の基準について、次のとおり改める。

ア 事業者は、就労の機会の提供に当たっては、利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえて行わなければならないこととする。
(第 78 条関係)

イ 事業者は、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならないこととする。(第 79 条関係)

ウ 運営規程として定めなければならない事項に、賃金及び工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間を追加することとする。(第 83 条の 2 関係)

(2) この条例の施行の際現に就労継続支援 A 型事業を行う事業所に係る運営規程に関する基準については、平成 29 年 6 月末日までは、なお従前の例によることができることとする。

問合せ先
事業支援グループ 岡崎
電話 045-210-4717(直通)